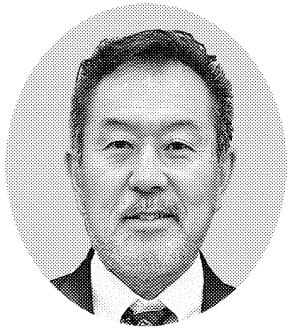


◇2026年 年頭所感

『未来を担う』

地域の建築士に！

佐賀県建築士会会長 小島 啓



新年あけましておめでとうございます。令和8年の新しい年を迎え、謹んで新春のお慶びを申し上げます。旧年中

は皆様方には一般社団法人佐賀県建築士会の運営・事業推進に格別のご協力、ご支援を賜りまして厚く御礼申し上げます。

昨年も、日本中で35度を超す連日の猛暑日と厳しい残暑も続き、佐賀県内各地の農作物等にも様々な影響がありました。近年の日本は二季といわれ、日本の素晴らしい四季も過去のものになりつつあります。地球温暖化の進行によ

る「異常気象」の影響で、頻繁に発生する線状降水帯の集中豪雨や台風での水害なども心配されましたが、佐賀県はなんとか無事に一年過ごすことができました事に感謝しております。

昨年は改正建築基準法・改正建築物省エネ法が4月より施行されましたが、私たち建築士が行う建築確認申請の業務等は複雑になり、業務量も増えましたが、思っていたほどの混乱もなく、スムーズに受け入れられた事にほっとしております。今回の改正によるものは、地球規模からすると小さな事ではありますが、建築物の省エネ性能の向上や耐震性の強化、さらには木材利用の促進、建築分野での大

きな変革をもたらし、持続可能な社会の実現と共に、エネルギー効率や安全性を高める目的に大きな影響を与えてくれる事と信じております。

そして、今年も一般社団法人佐賀県建築士会では、日々変化する技術、情報の対応及び建築関係法令等の遵守、そして、土会組織の発展に貢献しながら、地域では環境保全、地域おこし、まちづくりなどの地域実践活動、佐賀県での近年頻発する風水害などは行政や関係団体と協力しての災害復旧支援、そして地震対策として耐震診断業務及び耐震伝道師の派遣などを行い、「佐賀県安全住まいづくりサポーターセンター」の住宅相談業務、空家等対策協議会への協力、

佐賀県版気候風土適応住宅の基準運用、歴史的建造物の整備推進、そして将来の建築士育成としての佐賀県下工業高等学校設計競技の実施等様々な事業に取り組んでまいります。

今後、私たち建築士は職能を生かし身近な地域を大切に考え、自然災害を少なくできるように、そして地球環境保全にも積極的に貢献できるような建築の面での木造の多様化を推進し、カーボンニュートラル脱炭素社会を推進する役目を担っていききたいと思っております。

最後になりますが、本年が皆様にとりましてより良き年でありますよう祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

広く協会を超えて

仲間づくり

佐賀県建築士事務所協会会長 内田 要



新年あけましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年は2月より「改正建築物省エネ法、建築基準法の施行に向けた説明会・講習会」を当協会各支部で3月21日まで開催しました。他に「特定建築物定期調査報告講習会6/13」「建築物の仕上の積算基準講習会7/4」「特定建築物防火設備編講習会7/11」「省エネ講習会（小規模

非住宅建築物設計用）9/30」等についても開催しました。また、例年通り毎月のBIMさろん、「さかの木になるフェス11/22」「佐賀県木造塾」「木造住宅耐震診断派遣事業」等を開催または参加しております。

一方、全国大会においては、第50回大会が本部主管で東京で開催されることになりました。従って佐賀大会は2029年第51回大会となり、あらためてリスタートすることになりました。今後とも会員・賛助会員の皆様のご協力をいただきながら佐賀大会の成功に向けて動き出します。

さて、我々建築士事務所を取りまく環境は、日々技術革新が進み個々の対応では不十分な状態です。今こそ会員同士の情報交換・業務連携を当協会が主体となつて推し進める時であると思います。広く会員外の方も含めて仲間づくりが必要です。

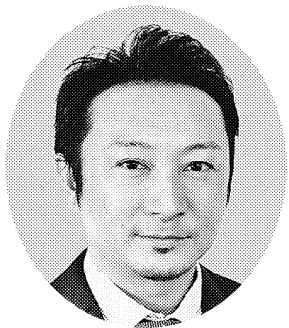
我々は、実業の協会として、会員・賛助会員の皆様の生活を守り、率先して行動し、将来に活路を見出すよう努めます。

新春のお慶びを
申し上げます

県土の保全と

調和ある地域発展に貢献

佐賀県地質調査業協会理事長 真弓 貴宏



新年明けましておめでとうございます。

近年、全国各地で地形、気象などの自然的条件から、台風、豪雨、地震による大規模な河川氾濫や土石流・斜面崩壊等の自然災害が多く発生しています。

昨年は、8月8日に鹿児島県霧島市で、8月11日には熊本県玉名市、長洲町で大雨特別警報が発令、8月21日には台風12号が鹿児島県に上陸し九州を横断、9月5日には台風15号が高知県に上陸し、線状降水帯の発生による大雨、竜巻と見られる突風が発生するなど、各地で大雨や突風などの被害をもたらしました。

さて、昨年、佐賀県では幸いなことに大きな災害こそありませんでしたが、高市新権発足後、首相は10月24日に行った所信表明演説で、南海トラフ巨大地震や首都直下地震への事前防災、そして災害

発生時の応急対応・復旧を国として対応すべき最優先課題」と位置づけており、引き続き、「防災・減災、国土強靱化」の推進は、各地の激甚化する災害への備えとして重大な課題であると思っております。また、当協会が行っている地質調査は、土木工事の大事な根幹をなすものであり、そのためにも、技術の向上、新しい知識の習得に努めることが肝要であると思いで、従来から「現地研修会」「技術講演会」「地盤工学セミナー」などの研修会を開催し、技術の向上に努めております。

今後、働き方改革、給与改善、雇用確保に真摯に取り組む、世の中になくはない自負と魅力ある業界を造っていくため、協会会員一体となつて、ジオ・ドクター（地盤の主治医）としての技術向上に努め、県土の保全と調和ある地域発展に貢献してまいります。今後とも皆様の温かいご指導・ご支援をお願い致します。

最後になりますが、皆様の益々のご健勝とご発展を心から祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。